

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉秀治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,549,275	7,451,355	11,119,755
経常利益又は経常損失() (千円)	420,211	277,595	504,284
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	514,050	628,265	683,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,181	604,315	648,191
純資産額 (千円)	14,596,016	14,846,862	14,445,006
総資産額 (千円)	32,597,058	32,248,167	31,693,155
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	22.85	27.93	30.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.8	46.0	45.6

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.61	25.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成30年3月31日）に比べ555百万円増加し、32,248百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加し、14,100百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（2,332百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（464百万円増）の一方で、受取手形及び売掛金の減少（442百万円減）、電子記録債権の減少（120百万円減）、商品及び製品の減少（216百万円減）、仕掛品の減少（172百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,328百万円減少し、18,148百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少（372百万円減）、土地の減少（994百万円減）、貸倒引当金の増加（178百万円増）の一方で、長期貸付金の増加（201百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、17,401百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（409百万円増）、未払法人税等の増加（226百万円増）の一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少（103百万円減）、流動負債その他に含まれる前受金の減少（139百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、14,846百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（425百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は46.0%と前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高7,451百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益277百万円（前年同期は420百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益628百万円（前年同期は514百万円の損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第3四半期は売上高5,511百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益338百万円（前年同期は316百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第3四半期は売上高500百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益248百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(電気事業)

電気事業は、当第3四半期は売上高778百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益253百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第3四半期は売上高490百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント損失5百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、当第3四半期は売上高170百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント損失26百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は485百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売減少に伴い生産も減少、また、遊技機（パチスロ機）等につきましては、販売、生産ともに大きく減少しております。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間において、受注、販売ともに増加しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		22,500,000		1,006,900		673,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,469,400	224,694	
単元未満株式	普通株式 26,100		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,713	7,825,439
受取手形及び売掛金	2,141,332	1,699,110
電子記録債権	1,213,805	1,092,952
商品及び製品	877,446	661,184
仕掛品	746,347	573,814
原材料	1,054,855	1,014,973
コンテンツ	3,074	825
その他	689,457	1,234,246
貸倒引当金	2,940	2,500
流動資産合計	12,216,093	14,100,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,219,267	4,227,198
機械装置及び運搬具（純額）	4,215,371	3,842,696
土地	9,413,097	8,418,581
その他（純額）	124,977	121,926
有形固定資産合計	17,972,713	16,610,403
無形固定資産		
ソフトウェア	119,365	132,815
のれん	67,453	54,805
その他	12,347	21,688
無形固定資産合計	199,166	209,309
投資その他の資産		
投資有価証券	350,886	319,386
長期貸付金	1,052,000	1,253,000
繰延税金資産	60,062	85,956
長期前払費用	382,567	375,457
その他	303,965	316,966
貸倒引当金	844,300	1,022,357
投資その他の資産合計	1,305,181	1,328,407
固定資産合計	19,477,062	18,148,121
資産合計	31,693,155	32,248,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,105	1,693,521
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,442,198	2,338,504
未払法人税等	119,067	345,071
賞与引当金	39,913	12,206
製品保証引当金	7,000	7,000
返品調整引当金	4,220	3,734
販売促進引当金	-	21,650
その他	581,020	314,810
流動負債合計	5,617,525	5,876,498
固定負債		
長期借入金	9,997,043	9,934,406
リース債務	22,191	16,764
繰延税金負債	377	336
役員退職慰労引当金	521,812	528,393
退職給付に係る負債	56,999	54,715
長期預り保証金	701,135	666,670
資産除去債務	331,063	323,518
固定負債合計	11,630,623	11,524,805
負債合計	17,248,148	17,401,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,707,137	13,132,943
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	14,383,465	14,809,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,540	37,590
その他の包括利益累計額合計	61,540	37,590
純資産合計	14,445,006	14,846,862
負債純資産合計	31,693,155	32,248,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,549,275	7,451,355
売上原価	7,451,955	5,718,742
返品調整引当金繰入額	463	485
売上総利益	1,097,783	1,733,099
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	172,363	133,577
販売促進費	110,056	47,454
役員報酬	163,810	159,445
給料手当及び賞与	202,078	198,392
賞与引当金繰入額	7,309	6,509
退職給付費用	10,716	8,207
役員退職慰労引当金繰入額	6,580	6,580
製品保証引当金繰入額	12,000	7,000
貸倒引当金繰入額	548	18,617
販売促進引当金繰入額	-	21,650
その他	654,541	677,577
販売費及び一般管理費合計	1,338,909	1,285,012
営業利益又は営業損失()	241,126	448,086
営業外収益		
受取利息	3,221	4,403
受取配当金	7,670	6,545
企業立地奨励金	39,300	34,282
その他	21,838	25,215
営業外収益合計	72,030	70,446
営業外費用		
支払利息	65,594	59,692
貸倒引当金繰入額	175,723	159,000
その他	9,798	22,244
営業外費用合計	251,116	240,937
経常利益又は経常損失()	420,211	277,595
特別利益		
固定資産売却益	49,352	633,310
違約金収入	-	100,000
特別利益合計	49,352	733,310
特別損失		
固定資産除売却損	14,914	750
役員退職慰労金	-	3,000
特別損失合計	14,914	3,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	385,773	1,007,155
法人税、住民税及び事業税	100,470	394,275
法人税等調整額	27,806	15,384
法人税等合計	128,276	378,890
四半期純利益又は四半期純損失()	514,050	628,265
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	514,050	628,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	514,050	628,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,869	23,949
その他の包括利益合計	16,869	23,949
四半期包括利益	497,181	604,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,181	604,315
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	53,903 千円	36,828 千円
支払手形	362,843 千円	333,396 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	726,126千円	599,667千円
のれんの償却額	12,647千円	12,647千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,553,901	511,583	775,662	510,338	197,788	8,549,275		8,549,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		34,815		25,326	569	60,711	60,711	
計	6,553,901	546,398	775,662	535,665	198,358	8,609,986	60,711	8,549,275
セグメント利益又は損失()	316,417	254,434	194,572	7,036	5,709	131,262	372,388	241,126

- (注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。
2 セグメント利益又は損失の調整額 372,388千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,511,052	500,274	778,996	490,738	170,294	7,451,355		7,451,355
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		31,755		5,350	589	37,694	37,694	
計	5,511,052	532,030	778,996	496,088	170,883	7,489,050	37,694	7,451,355
セグメント利益又は損失()	338,017	248,799	253,891	5,827	26,450	808,429	360,343	448,086

- (注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。
2 セグメント利益又は損失の調整額 360,343千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	22円85銭	27円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	514,050	628,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	514,050	628,265
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,429	22,495,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。